

アムンディ・マーケットレポート

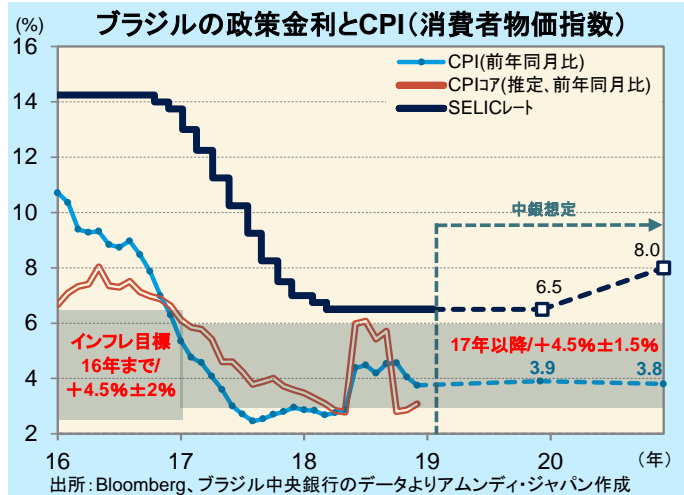
ブラジルの金融政策(2月)～金融政策スタンスとリアル相場の展望

- ① 政策金利は6.5%で据え置きでした。インフレ率が安定しており、景気重視の姿勢が維持されました。
- ② 19-20年は、インフレ率は目標圏内で安定し、景気回復に沿った緩やかな利上げが想定されています。
- ③ 通貨リアルは、新政権の経済構造改革への期待と対米金利差縮小の一巡で持ち直す展開と見えています。

中銀は安定した経済環境を想定

ブラジル中央銀行（以下、中銀）は、5-6日の Copom※で、政策金利の SELIC◇金利を6.5%に据え置きました（全会一致）。18年3月で利下げを打ち止めて以来、7会合連続の据え置きです。

インフレ率は、依然落ち着いています。12月のCPIは前年同月比+3.75%と、トラック業界のストによる物流停滞で一時上昇した動きが沈静化しつつあります。コア（食品・エネルギー除く、試算）は同+3.09%で、11月から若干上昇したものの、インフレ目標（+4.5±1.5%）の下限近辺と、大きく加速するリスクは当面小さいと見られます。



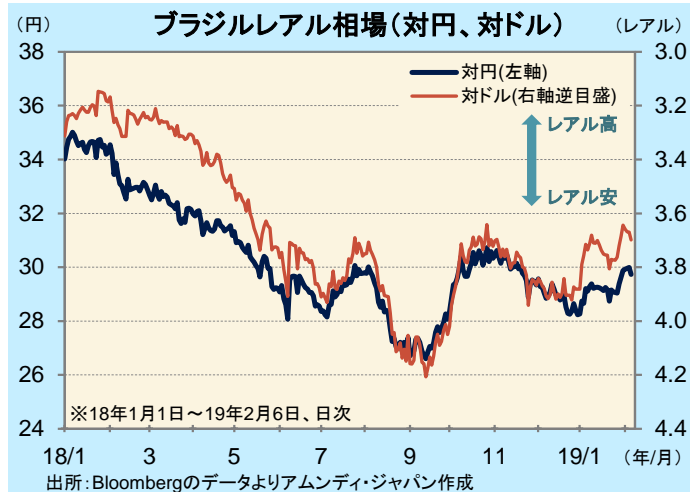
中銀は、19年、20年の年末の政策金利をそれぞれ6.5%、8.0%と想定し、インフレ率を同じく、+3.9%、+3.8%と見込んでいます。前回会合（12月11-12日）での想定と比較すると、19年末の政策金利が7.5%から下方修正されました。これは、低金利を維持してもインフレの安定は維持されるとの見方です。新政権の経済構造改革への期待もあり、長年インフレ体質と言われたブラジル経済の構造変化を、ある程度念頭に置いた想定と見られます。

※Copom (Comitê de Política Monetária) : 金融政策委員会 ◇SELIC (Sistema Especial de Liquidação e Custódia) : 決済・預託特別システム

プラス要因が増えている

リアル相場は、大統領選挙（18年10月）以前は、米金利上昇と政治不安が逆風となり下落基調でした。選挙後は切り返したものの、経済構造改革への不安が根強く、米国で利上げが続いていたこともあり、上昇の鈍さが目立ちました。

年明け後、米金融当局が利上げ打ち止めを示唆し、対米金利差縮小が止まりつつあります。また、ボルソナロ新政権は、中道勢力と連携して経済構造改革を推進する姿勢であり、市場の期待が高まっています。昨年のマイナス要因がプラス要因に転じ、リアル相場は持ち直しが期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902030>